

第5回 孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議

山野意見

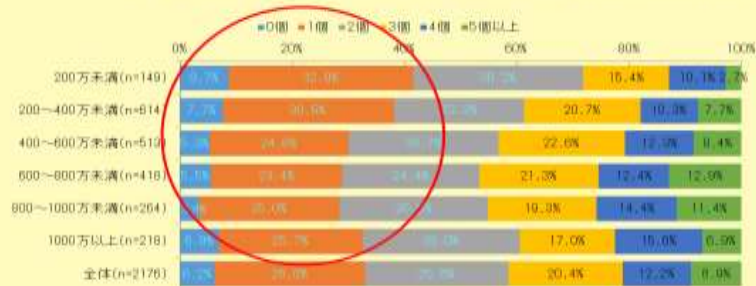
2022.10.18

ご提示いただいた各調査に関連して

1. 相談先の数的重要性

収入によって相談先が減っていくことは、2000 年度コロナの影響調査(山野研究室)、子どもの貧困調査(大阪府 2017; 山野則子ほか 2020)においても現れている。そのことが様々に影響する。1つのところと深くかかわるよりも複数気楽に話せる場があることの重要性が読み取れる。

世帯年収別に見た、保護者の困った時の相談先の数



- 相談相手や相談先の数于世帯年収別に、相談先の数を見える。
- 世帯年収が低い家庭ほど、相談できるところが少ない傾向が見られる。相談先が1個以下(「0個」+「1個」)と回答した割合は、「200万未満」群では41.6%となっているのに対して、「600～800万未満」群、「800～1000万」群と、「1000万円以上」群においては約3割となっており(それぞれ28.9%、28.4%、32.6%)、約1割の差が見られる。また、「0個」と回答した割合を注目すると、「200万未満」群では8.7%で、最も高くなっている。

保護者の相談先の数別に見た、子どもが感じた「保護者が子どもの気持ちになって向き合ってくれる」程度



- 保護者が困った時や悩みがあるとき、相談相手や相談先の数別に、子どもが感じた「保護者が子どもの気持ちになって向き合ってくれる」程度がどう違うのかを見てみる。「とでもあてはまる」の割合に注目すると、相談先がある家庭(14.8%~30.3%)は、相談先がない家庭(14.8%~30.3%)と比べ約6倍~10倍高い。

資料：山野則子ほか(2021)「コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究」厚生労働科学特別研究事業報告より抜粋。

2. 海外との比較調査

- ・【親しい友人なし】60歳以上の男性について、日本では40%を占め、アメリカやほかの国と比較し倍以上になる（P 17）。
- ・【人との会話頻度】の「ほとんどない」が、25.4%ほどあり、アメリカやほかの倍以上になっている（P 18）。
- ・【同居の家族以外に頼れる人】の「近所の人に頼れる」についても、3分の1になる（P 20）。

以上、日本が他国と比べて他者に頼る、話す、ということが出来ない状況にあることがわかる。これらは小手先の施策で変化するものではないのではないか。気軽に話していい、つらいといっていいんだという文化を形成する必要があるのではないか。

例：フィンランドの統合性学校モデル

総合制学校モデルとは？	「総合制学校」モデルの北欧諸国への広がり
■ 義務教育段階において「誰もがひとつ同じ屋根の下で学ぶ」みんなの学校（School for All）という理念に基づく学校モデル ⇒ 民主主義や平等などの価値を含むもの ■ 単線型の学校教育体系を採るものであり、非選抜性を特徴とする ■ 20世紀の北欧型福祉国家モデルの発展と密接に関連（Blossing et al, 2014）	1950年代に理念が提示され、1960～80年代に普及  1950年：統一学校法案が国会を通過  1968年：基礎学校法案が国会を通過  1972年：全土に基礎学校が設立  1975年：総合制学校モデルに移行  1977年：全土に基礎学校が設立  1970～80年代：総合制モデルに移行  1980年代：総合制学校モデルに移行 

資料：渡邊あや（2022）「フィンランドの教育における平等の検討」世界人権研究センター子どもの人権プロジェクト第21回研究会における発表資料より抜粋。